

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校副読本支給				所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	その他		[法令等名]	案件ごとに起案			
	事業対象	区立小学校児童						
	事業目的	区立小学校へ道徳・社会科の副読本を配布し、教科指導の充実及び当該教科における児童の資質の向上を図る。						
	事業内容	各小学校で採択した道徳副読本と地域学習教材として区で製作した社会科副読本を使用した授業を行う。 (配布対象学年) 社会科 3・4年生 道徳 1～6年生						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	副読本の種類 (種類)		7	7	7	7	
	成果指標	配布数 (冊)		10,300	10,375	10,458	10,226	
	決算額 (単位：千円)				7,548	7,500	7,377	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			450	417	426	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			7,549	7,501	7,378	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			7,999	7,918	7,804	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			7,999	7,918	7,804			
前年度から改善した事項		学校のニーズに合わせた副読本の選定及び定期的な改定を行い、レベルの維持に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	道徳においては主教材として、社会科においては地域教育に関する副教材として常時活用されている。学習指導要領の必要事項について教科書を補う役割も担っており、高い必要性が認められる。					
	効率性	3	指導要領に合わせた改訂の量により若干のコスト変動がみられるが、それ以外については策定作業から各校への配布に至るまで、費用は最小限に抑えられている。					
	手段の適切性	3	費用を抑制するために当初予備分については必要最低限とし、児童転入や予測と実測生徒数の誤差による不足には追加発注で対応している。補充に少し時間がかかるが、授業の実施に問題は発生していない。余分な発注を抑える現在の手段は適切であると認められる。					
	目的達成度	3	全生徒に対しての配布を予算の範囲内で達成することができている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
教科書と並行して利用することにより多角的な教育を行うことに役立っており、必要性は現在も高い。また、指導要領の変化にも副読本の改訂により低コストで対応することができている。以上のことから、引き続き支給事業を実施していく必要があると認められる。						維持		